

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年7月10日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自平成30年3月1日至平成30年5月31日）
【会社名】	アスカ株式会社
【英訳名】	ASKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 片山 義規
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地
【電話番号】	0566(36)7771(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部・開発本部担当 片山 義浩
【最寄りの連絡場所】	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地
【電話番号】	0566(36)7771(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部・開発本部担当 片山 義浩
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成28年 12月1日 至平成29年 5月31日	自平成29年 12月1日 至平成30年 5月31日	自平成28年 12月1日 至平成29年 11月30日
売上高 (千円)	10,856,825	13,672,994	22,916,311
経常利益 (千円)	445,529	493,783	740,227
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	326,856	325,193	529,334
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	527,148	112,514	792,606
純資産額 (千円)	6,058,252	6,314,676	6,289,452
総資産額 (千円)	26,414,275	31,337,587	29,433,213
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	57.25	56.96	92.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.9	20.1	21.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,065,387	1,302,750	105,641
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,301,397	3,702,003	3,761,516
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	857,172	2,364,186	2,674,087
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,960,373	1,264,520	1,356,933

回次	第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 3月1日 至平成29年 5月31日	自平成30年 3月1日 至平成30年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.24	24.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（ロボットシステム事業）

第1四半期連結会計期間より、株式会社ジャスティスは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、堅調な外需、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策などにより一部では企業業績の向上や雇用・所得環境の改善が見られ個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、これまで日本経済を支えてきた海外経済の先行きは、円高・原油高リスク、米国政権の保護主義的政策への懸念等により、不透明感が増しています。

このような状況のなかで、当社グループは提案型の営業を積極的に展開するとともに、より効率的な製造体制を目指して、技術開発及び合理化活動を強力に推進しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高136億7,299万円（前年同四半期比25.9%増）、営業利益6億638万円（前年同四半期比92.9%増）、経常利益4億9,378万円（前年同四半期比10.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億2,519万円（前年同四半期比0.5%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

##### 〔自動車部品事業〕

国内では金型売上が減少したものの新車種の立ち上がりにより部品売上が増加しました。海外でもインドネシア現地法人において新車種の立ち上がりにより部品売上に加え金型売上が増加した結果、当事業の売上高は93億654万円（前年同四半期比20.1%増）、営業利益は2億753万円（前年同四半期比64.1%増）となりました。

##### 〔配電盤事業〕

既存得意先に対して積極的な営業による受注が増加した結果、当事業の売上高は13億4,379万円（前年同四半期比11.6%増）、新塗装設備の稼働に伴い減価償却費が増加した結果、営業利益は668万円（前年同四半期比92.4%減）となりました。

##### 〔ロボットシステム事業〕

国内工場向け自動化システムの受注が増加した結果、当事業の売上高は24億5,432万円（前年同四半期比66.4%増）、営業利益は3億1,241万円（前年同四半期比151.7%増）となりました。

##### 〔モータースポーツ事業〕

決算期を変更し、当第2四半期連結累計期間は、平成29年12月1日から平成30年5月31日までの6か月間を連結した結果、当事業の売上高は6億6,632万円（前年同四半期比44.8%増）、営業利益は6,798万円（前年同四半期の営業損失は2,978万円）となりました。

##### 〔賃貸及び太陽光事業〕

社内の評価基準を建物の面積当たりの売上高に変更し、社内家賃売上が計上したこと及び平成30年2月より高浜工場で太陽光発電の売電を開始した結果、当事業の売上高は2億1,600万円（前年同四半期比895.3%増）、営業利益は1,068万円（前年同四半期比140.7%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ9,241万円減少し、12億6,452万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、13億275万円（前年同四半期は10億6,538万円の獲得）となりました。これは主にたな卸資産が減少したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、37億200万円（前年同四半期は23億139万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、23億6,418万円（前年同四半期は8億5,717万円の獲得）となりました。これは主に長期借入れによる収入によるものであります。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は2,710万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年7月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,715,420	5,715,420	名古屋証券取引所(市場 第二部)	単元株式数100株
計	5,715,420	5,715,420	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年3月1日～ 平成30年5月31日	-	5,715,420	-	903,842	-	901,555

( 6 ) 【大株主の状況】

平成30年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)C I S	三重県鳥羽市堅子町字前山244 - 1	1,052	18.41
ニチアス(株)	東京都中央区八丁堀1 - 6 - 1	928	16.24
片山 敬勝	名古屋市天白区	283	4.96
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 2	281	4.92
アスカ社員持株会	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11	184	3.22
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	150	2.62
(株)愛知銀行	名古屋市中区栄3 - 14 - 12	144	2.51
片山 義規	名古屋市瑞穂区	121	2.12
(株)三重銀行	三重県四日市市西新地7 - 8	114	1.99
(株)商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2 - 10 - 17	114	1.99
計	-	3,374	59.03

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,708,900	57,039	-
単元未満株式	普通株式 720	-	-
発行済株式総数	5,715,420	-	-
総株主の議決権	-	57,039	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式5,000株は、完全議決権株式(その他)欄の株式数に含まれておりますが、同機構名義に係る議決権50個は、同欄の議決権の数には含まれておりません。

【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アスカ㈱	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地	5,800	-	5,800	0.10
計	-	5,800	-	5,800	0.10

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	管理本部・開発本部担当	常務取締役	総務・経理・経営管理・開発本部担当	片山 義浩	平成30年3月16日



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年12月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,356,933	1,264,520
受取手形及び売掛金	3,898,852	4,316,574
商品及び製品	117,404	131,097
仕掛品	2,770,923	2,304,214
原材料及び貯蔵品	297,300	331,416
その他	1,108,652	918,215
流動資産合計	9,550,066	9,266,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,927,148	8,477,951
機械装置及び運搬具(純額)	3,024,764	4,135,473
土地	4,881,753	5,651,517
建設仮勘定	2,020,204	768,196
その他(純額)	500,531	570,152
有形固定資産合計	17,354,402	19,603,291
無形固定資産		
のれん	-	179,856
その他	26,469	39,683
無形固定資産合計	26,469	219,539
投資その他の資産		
投資有価証券	1,809,224	1,518,983
その他	693,050	729,733
投資その他の資産合計	2,502,275	2,248,717
固定資産合計	19,883,147	22,071,548
資産合計	29,433,213	31,337,587
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,369,119	2,192,051
電子記録債務	2,250,953	1,930,533
短期借入金	4,341,188	3,719,000
1年内返済予定の長期借入金	1,985,178	2,427,574
リース債務	966,083	176,313
未払金	324,507	462,906
未払法人税等	118,517	242,575
賞与引当金	22,444	35,114
その他	2,995,181	2,255,097
流動負債合計	15,373,175	13,441,165
固定負債		
長期借入金	5,914,104	9,129,773
リース債務	636,762	1,246,034
役員退職慰労引当金	341,915	343,665
損害補償損失引当金	35,000	35,000
退職給付に係る負債	737,150	747,466
その他	105,652	79,804
固定負債合計	7,770,585	11,581,745
負債合計	23,143,760	25,022,911

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金	900,780	900,780
利益剰余金	3,488,288	3,726,190
自己株式	3,569	3,569
株主資本合計	5,289,341	5,527,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	782,683	646,193
為替換算調整勘定	194,688	118,597
退職給付に係る調整累計額	19,023	19,378
その他の包括利益累計額合計	996,395	784,170
非支配株主持分	3,716	3,262
純資産合計	6,289,452	6,314,676
負債純資産合計	29,433,213	31,337,587

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
売上高	10,856,825	13,672,994
売上原価	9,740,625	12,070,101
売上総利益	1,116,200	1,602,893
販売費及び一般管理費	801,839	996,511
営業利益	314,361	606,382
営業外収益		
受取利息	3,013	2,195
受取配当金	16,693	16,696
為替差益	154,667	-
助成金収入	8,948	3
還付消費税等	-	16,043
その他	30,190	38,242
営業外収益合計	213,514	73,181
営業外費用		
支払利息	29,289	43,573
固定資産除売却損	7,685	5,789
為替差損	-	133,388
支払手数料	39,900	-
その他	5,470	3,027
営業外費用合計	82,345	185,779
経常利益	445,529	493,783
特別利益		
投資有価証券売却益	1,893	-
特別利益合計	1,893	-
税金等調整前四半期純利益	447,423	493,783
法人税、住民税及び事業税	140,130	197,439
法人税等調整額	19,815	28,561
法人税等合計	120,314	168,877
四半期純利益	327,108	324,906
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	252	287
親会社株主に帰属する四半期純利益	326,856	325,193

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	327,108	324,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,476	136,490
為替換算調整勘定	179,982	76,256
退職給付に係る調整額	2,581	355
その他の包括利益合計	200,040	212,391
四半期包括利益	527,148	112,514
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	526,561	112,968
非支配株主に係る四半期包括利益	587	453

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	447,423	493,783
減価償却費	415,493	646,168
のれん償却額	-	23,980
賞与引当金の増減額(は減少)	13,426	8,353
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,773	3,427
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,250	1,750
受取利息及び受取配当金	19,707	18,892
支払利息	29,289	43,573
固定資産除売却損益(は益)	7,685	5,789
投資有価証券売却損益(は益)	1,893	-
売上債権の増減額(は増加)	523,285	287,195
たな卸資産の増減額(は増加)	131,216	434,952
仕入債務の増減額(は減少)	108,380	503,387
未払金の増減額(は減少)	22,678	38,848
未払消費税等の増減額(は減少)	47,226	72,286
前受金の増減額(は減少)	-	18,396
その他	134,344	516,785
小計	1,247,297	1,384,131
利息及び配当金の受取額	19,707	18,892
利息の支払額	29,505	43,854
法人税等の支払額	172,110	56,418
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,065,387</b>	<b>1,302,750</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,296,178	3,631,394
無形固定資産の取得による支出	4,788	18,480
投資有価証券の取得による支出	-	46,638
投資有価証券の売却による収入	85,058	50
貸付けによる支出	-	24,631
貸付金の回収による収入	64,550	999
出資金の払込による支出	156,822	-
その他の支出	5,258	6,599
その他の収入	12,041	24,692
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,301,397</b>	<b>3,702,003</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	600,000	782,188
長期借入れによる収入	1,300,000	4,400,000
長期借入金の返済による支出	949,662	1,076,695
リース債務の返済による支出	58,738	108,480
配当金の支払額	34,426	68,449
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>857,172</b>	<b>2,364,186</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	123,604	20,987
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	255,232	56,053
現金及び現金同等物の期首残高	2,215,605	1,356,933
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	13,659
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	50,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,960,373	1,264,520

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社ジャスティスは重要性が増したため、連結の範囲に含めておりません。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が8月31日であった、株式会社岡山国際サーキットは同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を2月28日に変更しております。

この決算期変更により、当第2四半期連結累計期間は、平成29年12月1日から平成30年5月31日までの6か月間を連結しております。

なお、当該連結子会社の平成29年9月1日から平成29年11月30日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
荷造運搬費	170,383千円	182,436千円
役員報酬	127,128	127,174
給料及び手当	161,125	185,542
賞与引当金繰入額	2,721	2,120
退職給付費用	8,493	4,786
役員退職慰労引当金繰入額	10,250	10,250

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
現金及び預金勘定	1,960,373千円	1,264,520千円
現金及び現金同等物	1,960,373	1,264,520



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月23日 定時株主総会	普通株式	34,257	6	平成28年11月30日	平成29年2月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 取締役会	普通株式	34,257	6	平成29年5月31日	平成29年7月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年12月1日至平成30年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月27日 定時株主総会	普通株式	68,515	12	平成29年11月30日	平成30年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 取締役会	普通株式	45,676	8	平成30年5月31日	平成30年7月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	自動車部品 事業	配電盤 事業	ロボットシ ステム事業	モーター スポーツ事業	賃貸及び太 陽光事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	7,749,568	1,190,662	1,440,964	460,046	15,582	10,856,825	-	10,856,825
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	13,843	33,560	-	6,120	53,523	53,523	-
計	7,749,568	1,204,506	1,474,524	460,046	21,702	10,910,348	53,523	10,856,825
セグメント利益又は損失 ( )	126,434	88,081	124,108	29,780	4,436	313,281	1,080	314,361

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額1,080千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年12月1日至平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	自動車部品 事業	配電盤 事業	ロボットシ ステム事業	モーター スポーツ事業	賃貸及び太 陽光事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	9,306,544	1,234,133	2,425,187	666,323	40,804	13,672,994	-	13,672,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	109,661	29,135	-	175,204	314,000	314,000	-
計	9,306,544	1,343,794	2,454,323	666,323	216,008	13,986,995	314,000	13,672,994
セグメント利益	207,535	6,682	312,416	67,986	10,680	605,302	1,080	606,382

(注)1. セグメント利益の調整額1,080千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、セグメントの業績をより適切に評価するため、全社費用の配分方法を人員基準から面積基準に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「自動車部品事業」で31,200千円減少、「配電盤事業」で37,106千円増加、「ロボットシステム事業」で2,633千円減少、「賃貸及び太陽光事業」で3,273千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	57円25銭	56円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	326,856	325,193
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	326,856	325,193
普通株式の期中平均株式数(株)	5,709,606	5,709,606

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年6月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....45,676千円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年7月27日

(注) 平成30年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 7月 9日

アスカ株式会社  
取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 太田 修二 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 富田 昌樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアスカ株式会社の平成29年12月1日から平成30年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年12月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アスカ株式会社及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。